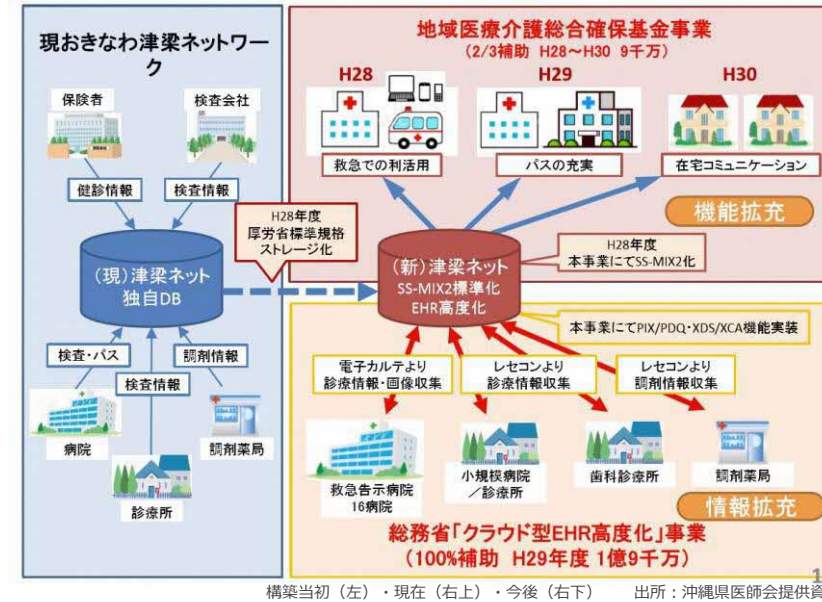


# 沖縄県全域で将来的なPHRを見越した高機能HER 「おきなわ津梁ネットワーク」を構築（総務省クラウド型EHR高度化事業）

## おきなわ津梁ネットワークの概要

対象地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県内全域</li> </ul>
主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般社団法人沖縄県医師会</li> </ul>
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>中高年層の早世阻止と働く世代のメタボ対策として脳卒中・糖尿病・急性心筋梗塞の地域医療連携を紙ベースで立上げH24年に「おきなわ津梁ネットワーク」を設立。</li> <li>地域連携パスをベースに設立当初から展開エリアを県全域をイメージし、多職種とのIT地域連携（基礎的医療・介護情報等）との連結</li> <li>1つの2次医療圏からスタートし全県へ拡張</li> </ul>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「生活習慣病対策」というネットワーク構築の目的と「地域医療連携パスをベースにする」という方針が明確であったため、共有すべき最優先のデータは「特定健診」と「検査情報」に絞り込んだ</li> <li>地域医療連携パスのネットワークを基盤とした共有システムで、当初は病院の診療データは対象外のため、電子カルテシステム基盤のメーカーは検討から外れた</li> <li>独自データベースに健診データ・検査データを収集する方式</li> <li>レセプトデータを自動でアップロードする機能を追加</li> <li>システム保守は県医師会が窓口で、ソフトウェア・サービスと中部システムサポートが分業して担当</li> </ul>
状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録患者数：58,774名（人口の約4%）</li> <li>参加施設数：沖縄県196施設 ※2021年2月時点</li> </ul>
費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>H22に地域医療再生基金として1.8億円確保で計画スタート</li> <li>H24に二次予算として2,700万円確保しH25年本稼動</li> <li>H26に三次予算の3億円に加え地域医療介護総合確保金3,700万円確保しSS-MIX2対応サーバー置換え等に利用</li> <li>H29 総務省クラウド型EHR事業で1.9億円で高度化</li> </ul>

## ネットワークの評価、運営と課題



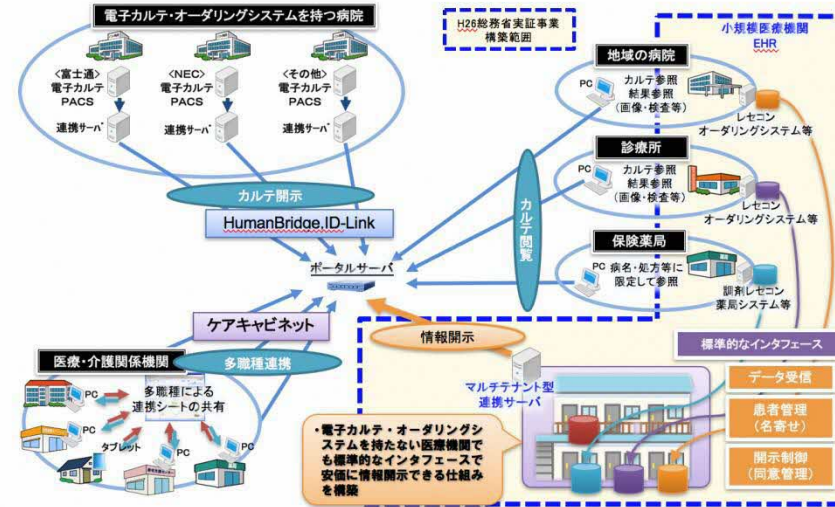
- ✓ 集積した健康情報を元に慢性腎臓病の重要度の分類や透析導入の予測を行う事で生活習慣病の早期発見・重症化予防に役立てる事が可能となった
- ✓ 運営の実務を担う組織として「運営実行委員会」があり、9つのテーマ別の委員が参加し、1～2ヶ月に1回のペースで実施
- ✓ 住民登録が課題であったが、集団検診会場での登録呼びかけが高い効果を上げている
- ✓ 自走するための利用料を徴収し、全施設の20%の参加率を目標
- ✓ 今後の課題としては沖縄県との連携が必要
- ✓ 将来的な「研究データ」としての活用も想定している

# 異なる地域医療連携システムをポータルサイトで結合した 共存型ネットワークシステムの「晴れやかネット」を構築

## 晴れやかネットの概要

対象地域	・ 岡山県全域
主体	・ 一般社団法人医療ネットワーク岡山協議会
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複数の中核病院が医療情報連携ネットワークを行っており、県全域での広域連携への移行を同意</li> <li>・ 中小病院や診療所等からも電子カルテの情報を共有できるシステムを構築</li> <li>・ 別システムとして稼働していた医療連携システムと医療・介護連携システムを相互参照できるように既存システムの高度化を実現</li> </ul>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存の一方方向性の地域医療ネットワークを双方向化するとともに、電子カルテに依存せずに情報を開示できる仕組みを構築する。これにより病院、医科歯科診療所、調剤薬局、介護施設など様々な施設間で、多職種による双方向連携を実現</li> <li>・ 同意取得のための説明プロセスをモデル化し効率的に患者の同意を取得</li> </ul>
状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 登録患者数：51,384名 ※2018年3月時点</li> <li>・ 医療連携参加施設数：348施設</li> <li>・ 多職種連携ツール ケアキャビネット参加施設数：504施設 ※2021年3月時点</li> <li>・ 中小病院や診療所が持つレセコン、電子カルテの情報に加え画像情報、外部検査会社のデータも共有可能</li> <li>・ 平成28年より隣接している広島県のHMネットと相互接続運営を行っている</li> </ul>
連携方法	・ ポータルサイトを介してシングルサインオンで閲覧が可能

## ネットワーク構築の特徴



## 今後の課題

- ✓ 総務省の実証事業で構築したレセプトコンピュータから情報を開示する仕組みの再稼働を目指し、患者情報の一元管理（名寄せ）、患者受診歴のポータルへの表示、診療所からの情報開示（双方向化）、XCAによる連携を標準規格に準拠した形で実現を目指す
- ✓ システム更新に向けた準備状況（財源）については、他の財源に依存せず、毎年度の当期利益を積み立てている。（毎年、1,000万円程度）

# 地域を越えて患者情報を共有する「医療情報ネットワークの全県化」 (山形県) 地域医療情報ネットワークをつないだ「秋田・山形つばさネット」 (秋田県・山形県)

三次医療圏  
 単位

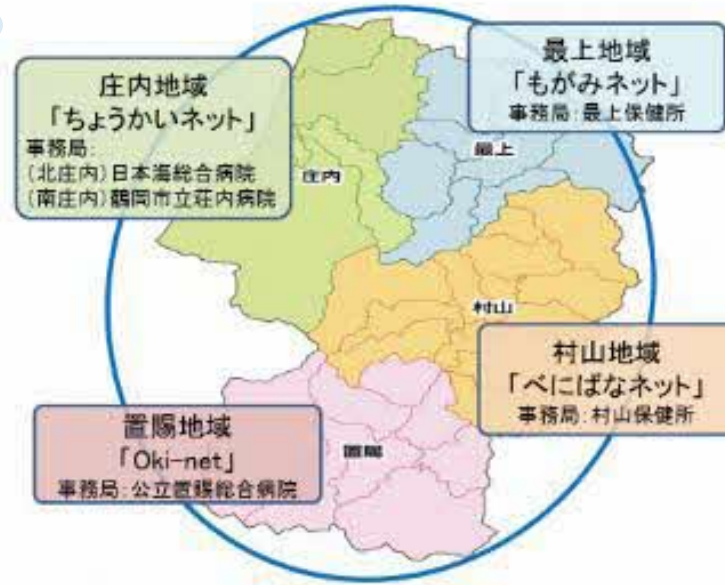
## 「医療情報ネットワークの全県化」の概要

対象地域 ・ 山形県全域

### 背景

- 医療情報ネットワークに関しては、これまで地域単位での運用を実施
- 2019年3月20日より、地域を越えて患者情報を共有する「医療情報ネットワークの全県化」の運用を開始

### イメージ図



## 「秋田・山形つばさネット」の概要

対象地域 ・ 秋田県、山形県全域

### 背景

- あきたハートフルネットは、秋田県と秋田県医師会が共同構築した医療連携ネットワークで、秋田県医師会が運営主体となって2014年から運用を開始
- 2020年4月より秋田・山形両県の医療情報ネットワークの相互接続の運用を開始

### イメージ図

